

定数	理事	3 名以上7名以内
	監事	2 名以内
任期	理事	2 年
	監事	4 年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議により理事の中から選定する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 農地中間管理事業等農地関連事業	109,860	128,047	147,257	135,457	144,020	・農地中間管理機構等関連事業
全事業合計に占める割合	41.3%	47.7%	48.1%	49.7%	51.4%	
② 大阪府民の森管理運営事業	61,330	52,326	57,553	54,608	62,221	・大阪府民の森管理運営事業(指定管理) ・大阪府民の森を拠点とした公益事業、収益事業の 推進
全事業合計に占める割合	23.0%	19.5%	18.8%	20.0%	22.2%	
③ 地球温暖化防止活動推進支援事業	44,004	46,725	56,223	41,780	42,049	・地球温暖化防止活動の推進に関する事業 ・環境調査・相談事業
全事業合計に占める割合	16.5%	17.4%	18.4%	15.3%	15.0%	
④ 森林整備・木材利用促進支援事業	37,622	41,266	44,924	40,742	31,833	・森林整備・木材利用促進支援事業
全事業合計に占める割合	14.1%	15.4%	14.7%	14.9%	11.4%	
⑤ ①～④以外の事業	13,414	0	0	0	0	・金剛登山道駐車場事業 (R5から金剛登山道駐車場事業は②大阪府民の 森管理運営事業と一括管理)
全事業合計に占める割合	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	266,230	268,364	305,957	272,587	280,123	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①農地中間管理事業等農地関連事業	農用地等の貸借事業	農地の貸付面積 28ha以上 地域への働きかけ 51回	農地の貸付面積 41.1ha 地域への働きかけ 51回	農地の貸付面積 42ha以上 地域への働きかけ 52回	令和7年度末 累計目標: 25市町村
②大阪府民の森管理運営事業	府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,097人	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,725人	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,785人	
③地球温暖化防止活動推進支援事業	①地球温暖化防止の働きかけを 行う啓発人数 ②研修・活動機会の提供により 支援した推進員の延べ人数	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,300人 延べ人数 160人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,475人 延べ人数 86人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,500人 延べ人数 150人	
④森林整備・木材利用促進支援事業	①森林環境譲与税による森林整備 ②森林環境譲与税による木材利用	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 5市町村 (累計数:15市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 17件	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 5市町村 (累計数:15市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 19件	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 10市町村 (累計数:25市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 21件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		75,498	91,887	118,741	92,793	125,451	
(内訳)	大阪府農地集積・集約化対策事業補助金(国庫補助)	71,277	87,664	114,520	88,572	121,505	農地中間管理事業による農地集積と集約化
	参入支援事業補助金(府単独)	275	275	275	275	0	農地貸借を希望する準農家に対する指導業務
	農地有効利用促進事業補助金(府単独)	3,946	3,946	3,946	3,946	3,946	農地中間管理事業対象外の農地集積と集約化
	大阪府民の森光熱費高騰対策補助金	0	2	0	0	0	ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援
委 託 料		91,887	107,956	106,987	95,644	82,156	
(内訳)	大阪府民の森管理運営業務 (指定)	30,370	27,683	29,585	27,683	29,585	大阪府民の森(令和4年度:ちはや園地のみ・令和5年度以降:府民の森ちはや園地・金剛登山道駐車場)の管理運営
	大阪府民の森等管理運営業務に係る損失補填等 (指定)	3,343	298	0	0	0	新型コロナウイルス感染症による施設利用料減収に係る損失補填、電気・ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援及び施設休止に伴う減収額に係る補填 ・令和4年度(南河内:148、金剛登山道駐車場:3,195) ・令和5年度(金剛登山道駐車場:298)
	森林整備・木材利用促進支援センター設置業務 (随契)	39,270	42,790	43,839	40,975	31,706	森林整備・木材利用に関する市町村への技術的支援
	農業経営総合サポート事業 (随契)	10,500	11,852	18,725	12,148	15,084	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
	脱炭素化に向けた消費行動促進事業 (随契)	5,698	9,977	11,385	11,385	5,781	大阪産生産者等による大阪版カーボンフットプリント(CFP)の算定・表示の促進
	地球温暖化防止活動推進員機能強化事業 (随契)	2,706	2,739	0	0	0	地球温暖化防止活動推進員の新たな人材確保とより効果的な普及啓発手法のための研修事業
	脱炭素経営宣言促進事業 (随契)	0	4,851	3,453	3,453	0	脱炭素経営宣言促進事業の受付業務や周知
	生活騒音に係るリスクコミュニケーション支援ツール作成業務 (入札)	0	4,686	0	0	0	生活騒音に関する対応方法を示す手引書の作成
	「豊かな大阪湾」保全・再生・創出活動推進ノウハウ集作成業務 (入札)	0	3,080	0	0	0	大阪湾の環境資源を活用したエコツーリズムや体験型環境学習を企画実施する際のノウハウ集の作成
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		19	23	23	24	23	
大阪府農業経営計画認定審査会委員にかかる報酬等(報酬等)		19	23	23	24	23	大阪府農業経営計画認定審査会の委員報酬及び旅費
合 計		167,404	199,866	225,751	188,461	207,630	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計		902,107	866,743	837,047	△ 29,696	(現金預金) 現金預金の増加については、投資有価証券を現金預金に振り替えたことによる増(50,000千円)、公益事業に支出したことによる減(32,445千円)が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の減少については、投資有価証券の減(50,000千円)が主な要因である。
	流動資産		200,903	311,097	330,051	18,954	
		現金預金	114,385	227,253	254,897	27,644	
		未収金	30,465	27,890	19,181	△ 8,709	
		その他流動資産	56,053	55,955	55,973	18	
	固定資産		701,204	555,645	506,996	△ 48,649	
		基本財産	12,000	12,000	12,000	0	
		特定資産	23,146	22,557	23,874	1,317	
		その他固定資産	666,059	521,088	471,122	△ 49,966	
	負債合計		65,583	46,293	43,372	△ 2,921	
	流動負債		48,836	28,930	25,283	△ 3,647	
		短期借入金	0	0	0	0	
		未払金	34,216	10,895	9,997	△ 898	
		その他流動負債	14,619	18,035	15,286	△ 2,749	
	固定負債		16,747	17,363	18,089	726	
		長期借入金	0	0	0	0	
		各種引当金	16,747	17,363	18,089	726	
		その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計			836,525	820,449	793,675	△ 26,774	
指定正味財産			12,000	12,000	12,000	0	
一般正味財産			824,525	808,449	781,675	△ 26,774	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	228,841	253,307	246,944	△ 6,363	
	基本財産運用益	26	26	26	0	
	特定資産運用益	20	20	20	0	
	受取会費	0	0	0	0	(事業収益)
	事業収益	139,023	152,395	144,334	△ 8,061	事業収益の減少については、温暖化防止活動
	受取補助金等	85,013	99,085	100,316	1,231	事業収益の減(10,284千円)が主な要因である。
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	304	0	0	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	4,455	1,780	2,248	468	
	経常費用	267,105	269,382	273,579	4,197	(事業費)
	事業費	266,230	268,364	272,587	4,223	事業費の増加については、給料手当の増
	管理費	875	1,018	992	△ 26	(5,782千円)が主な要因である。
	当期経常増減額	△ 38,264	△ 16,075	△ 26,634	△ 10,559	
	経常外収益	0	0	0	0	(雑損失)
	経常外費用	0	0	140	140	雑損失については、徴収不能となった農地賃
	雑損失	0	0	140	140	料の貸倒損失(140千円)によるものである。
	当期経常外増減額	0	0	△ 140	△ 140	
	当期一般正味財産増減額	△ 38,264	△ 16,075	△ 26,775	△ 10,700	
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	26	26	26	0		
一般正味財産への振替額	△ 26	△ 26	△ 26	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	836,525	820,449	793,675	△ 26,774		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,090	10,039	10,225	186	
職員人件費	146,754	151,459	157,153	5,694	
退職給付費用	1,210	617	726	109	
減価償却費	284	441	591	150	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	76.5%	77.6%	79.4%	1.8%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、投資有価証券(50,000千円)を現金預金に振り替えたことなどによる流動資産の増(18,954千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	59.2%	60.2%	61.4%	1.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	37.4%	32.2%	31.8%	-0.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	411.4%	1075.3%	1305.4%	230.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

一般財団法人 大阪府みどり公社

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	254,896,564	227,252,757	27,643,807
未収金	19,180,806	27,889,755	△ 8,708,949
商品	387,903	469,011	△ 81,108
棚卸土地	54,414,300	54,414,300	0
前払金	726,574	804,175	△ 77,601
立替金	444,692	267,437	177,255
流動資産合計	330,050,839	311,097,435	18,953,404
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	12,000,000	12,000,000	0
基本財産合計	12,000,000	12,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,089,379	17,363,328	726,051
減価償却引当資産	5,784,881	5,193,781	591,100
特定資産合計	23,874,260	22,557,109	1,317,151
(3) その他固定資産			
什器備品	6,347,426	5,722,710	624,716
什器備品減価償却累計額	△ 5,784,881	△ 5,193,781	△ 591,100
電話加入権	289,217	289,217	0
投資有価証券	469,919,946	519,919,946	△ 50,000,000
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	471,121,708	521,088,092	△ 49,966,384
固定資産合計	506,995,968	555,645,201	△ 48,649,233
資産合計	837,046,807	866,742,636	△ 29,695,829
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,996,682	10,895,336	△ 898,654
未払消費税等	855,700	3,344,100	△ 2,488,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	58,072	94,806	△ 36,734
預り金	7,820,851	8,655,996	△ 835,145
賞与引当金	6,481,461	5,869,770	611,691
流動負債合計	25,282,766	28,930,008	△ 3,647,242
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,089,379	17,363,328	726,051
固定負債合計	18,089,379	17,363,328	726,051
負債合計	43,372,145	46,293,336	△ 2,921,191
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	12,000,000	12,000,000	0
指定正味財産合計	12,000,000	12,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,784,881)	(5,193,781)	(591,100)
正味財産合計	793,674,662	820,449,300	△ 26,774,638
負債及び正味財産合計	837,046,807	866,742,636	△ 29,695,829

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[26,160]	[26,231]	[△ 71]
基本財産受取利息	26,160	26,231	△ 71
② 特定資産運用益	[19,794]	[19,849]	[△ 55]
特定資産受取利息	19,794	19,849	△ 55
③ 事業収益	[144,334,020]	[152,395,428]	[△ 8,061,408]
農地関連事業収益	36,997,935	34,440,978	2,556,957
施設管理事業収益	41,697,780	40,217,550	1,480,230
温暖化防止活動事業収益	24,663,305	34,946,900	△ 10,283,595
森林整備・木材利用促進支援事業収益	40,975,000	42,790,000	△ 1,815,000
④ 受取補助金等	[100,316,429]	[99,085,289]	[1,231,140]
受取国庫補助金	6,650,000	6,030,000	620,000
受取大阪府補助金	92,793,429	91,887,289	906,140
受取民間助成金	873,000	1,168,000	△ 295,000
⑤ 雑収益	[2,247,834]	[1,779,871]	[467,963]
受取利息	1,538,352	691,047	847,305
雑収益	709,482	1,088,824	△ 379,342
経常収益計	246,944,237	253,306,668	△ 6,362,431
(2) 経常費用			
① 事業費	[272,587,013]	[268,363,528]	[4,223,485]
役員報酬	8,546,580	8,326,080	220,500
給料手当	136,218,493	130,436,918	5,781,575
賃金	10,147,160	10,778,293	△ 631,133
退職給付費用	726,051	616,539	109,512
法定福利費	21,938,057	22,027,791	△ 89,734
福利厚生費	456,316	387,313	69,003
賞与引当金繰入額	6,476,790	5,861,645	615,145
会議費	6,277	1,658	4,619
旅費交通費	2,541,467	3,391,892	△ 850,425
通信運搬費	1,692,037	1,444,573	247,464
減価償却費	504,430	362,996	141,434
消耗品費	3,880,648	6,148,210	△ 2,267,562
修繕費	2,965,676	2,210,334	755,342
印刷製本費	1,614,559	1,131,374	483,185
燃料費	325,919	342,320	△ 16,401
光熱水料費	2,983,832	2,770,913	212,919
賃借料	41,757,463	42,898,905	△ 1,141,442
保険料	311,666	410,238	△ 98,572
広告宣伝費	0	3,498	△ 3,498
諸謝金	4,252,450	4,202,050	50,400
租税公課	7,074,498	8,228,008	△ 1,153,510
支払負担金	1,196,990	1,176,770	20,220
支払手数料	1,002,934	996,480	6,454
委託費	7,976,874	10,316,918	△ 2,340,044
販売品売上原価	1,089,084	1,165,951	△ 76,867
役務費	6,900,762	2,719,820	4,180,942
雑費	0	6,041	△ 6,041

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	[991,562]	[1,018,341]	[△ 26,779]
役員報酬	428,820	456,120	△ 27,300
給料手当	217,103	220,468	△ 3,365
法定福利費	59,682	63,787	△ 4,105
福利厚生費	701	850	△ 149
賞与引当金繰入額	4,671	8,125	△ 3,454
会議費	2,021	1,836	185
旅費交通費	23,780	36,850	△ 13,070
通信運搬費	10,334	5,978	4,356
減価償却費	86,670	78,471	8,199
賃借料	142,846	129,514	13,332
支払手数料	14,934	16,342	△ 1,408
経常費用計	273,578,575	269,381,869	4,196,706
当期経常増減額	△ 26,634,338	△ 16,075,201	△ 10,559,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[0]	[1]	[△ 1]
什器備品除却損	0	1	△ 1
② 雑損失	[140,300]	[0]	[140,300]
貸倒損失	140,300	0	140,300
経常外費用計	140,300	1	140,299
当期経常外増減額	△ 140,300	△ 1	△ 140,299
当期一般正味財産増減額	△ 26,774,638	△ 16,075,202	△ 10,699,436
一般正味財産期首残高	808,449,300	824,524,502	△ 16,075,202
一般正味財産期末残高	781,674,662	808,449,300	△ 26,774,638
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[26,160]	[26,231]	[△ 71]
基本財産受取利息	26,160	26,231	△ 71
② 一般正味財産への振替額	[△ 26,160]	[△ 26,231]	[71]
一般正味財産への振替額	△ 26,160	△ 26,231	71
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,000,000	12,000,000	0
指定正味財産期末残高	12,000,000	12,000,000	0
III 正味財産期末残高	793,674,662	820,449,300	△ 26,774,638

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値(※1)	ウエイト	得点(※2)	小計(※3)
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	27.4	28以上	41.1	30	30	40/40 【100%】
	地域への働きかけ	回	50	51	51	10	10	
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,240	5,300	5,475	10	10	40/50 【80%】
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	159	160	86	10	0	
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等	人	1,037	1,097	1,725	10	10	
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	1	5	5	10	10	
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	15	17	19	10	10	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△16,075	△37,214	△ 26,775	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
経営目標については、「研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数」を除く全ての項目を達成した。 ①農地の集積・集約化の取組みについては、大阪府が定めた「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、大阪府や市町村等と連携して農地中間管理事業に取り組んだ結果、農地の貸付面積は41.1haと目標を達成した。また、地域への働きかけ回数についても目標を達成した。 ②地球温暖化防止関連では、環境省の補助事業を活用し、大阪府や市町村と協働して、環境イベント、出前講座及びセミナー開催に加え、Webを使用した啓発により、5,475人に対して地球温暖化防止の働きかけを行った。「研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数」については、母数となる推進員の数が減少したこともあり、目標160人に対し、実績は86人で未達成となった。 ③ちはや園地の魅力をSNSにより情報発信するとともに、引き続き、府民の森利用者にフォロワー登録を呼びかけた結果、フォロワー数等の目標1,097人に対し、実績1,725人となった。 ④市町村による森林譲与税を活用した計画的な森林整備が行われるよう、森林整備の必要性や実施手法等を学ぶ研修会の開催や森林整備に未着手の市町村へ個別の働きかけを実施し、目標を達成した。また、木材利用の事業数についても目標を達成した。 ⑤一般正味財産増減額は、環境分野の委託事業において、事業の終了や縮小、入札での事業獲得ができなかったことの影響もあり、前年度からマイナスが拡大したが、目標は達成した。	90

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
最重点目標である①多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施については、担い手へ農地の集積・集約に結び付けるため、本府や市町村と連携し、借受希望者への広報や地域への働きかけを実施し、数値目標を達成している。 一方、②啓発事業、支援業務の実施のうち、研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数については、推進員の母数が減少したこともあり、数値目標を達成できなかった。 また、③府民の森の利用促進、④市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援についても、目標を上回る実績を上げており、法人のミッションに適ったサービスが提供されている。 ⑤安定的財政基盤の確立については、経費の抑制や新たな委託事業の獲得に努め、一般正味財産増減額が目標を上回る実績を上げた。	(評価) ・最重点目標である「農地の貸付面積」をはじめ、「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」や「森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数」については目標を達成し、府内唯一の農地中間管理機構並びに森林整備・木材利用促進支援センターとしての役割を果たしており、評価できる。 ・「一般正味財産増減額」については、目標を達成しているが、令和5年度よりもマイナス幅が拡大していることから、状況改善に向けた取組みが求められる。 ・「研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数」については未達成となっていることから、目標達成に向けた積極的な取組みが必要である。 (指導・助言) ・大阪府の農地中間管理機構として、関係機関との連携強化、重点地域等への働きかけを行い、引き続き、農地の集積・集約化と遊休農地の解消等を図る取組みを進めること。 ・法人全体の収支改善を進めるため、府内市町村の自然環境保全に関する指定管理事業や環境分野の事業など、新規の収益事業獲得に向けた取組みを強化するとともに、より効率的かつ効果的な事業展開に努めること。 ・令和7年度は現中期経営計画の最終年度であることから、これらの取組内容を踏まえて次期中期経営計画の策定を進めること。	90	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○存続 ・農地中間管理機構として、法令に基づく事業を実施する

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の農林業の振興、自然地球環境の保全等
 ・府や国、関係団体との連携のもと、法人のノウハウなど資源を最大限に有効活用し、農地の集約化事業、地球温暖化防止活動事業等、「みどり」の保全など社会に貢献する。

■ 大阪府の施策

- ・多様な担い手の育成・確保
- ・農空間の保全・活用
- ・地球環境問題への取組み
- ・既存ストックを活用した科学的な素養を育む学習の推進
- ・既存ストックを活用した環境学習の推進
- ・周辺山系の保全・利用

基本方針

1 多様な担い手の育成・確保及び農空間の保全・活用の促進

大阪農業の特性を生かしながら、多様な担い手への農地の集積・集約による経営基盤の強化、遊休農地の解消及び未然防止などを推進する。

2 地球温暖化防止に寄与する活動の促進

地球温暖化対策の広報・啓発の拠点として、気候危機であることを府民にわかりやすく情報発信するなど、府民が一体となって脱炭素化に向けた行動をしていくよう意識変容の取組みを推進する。

3 自然環境の保全、府民への提供

指定管理者として、大阪府民の森の適切な維持管理及び運営を行い、利用者の安全性及び快適性を確保することにより、府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資する。

4 市町村による森林整備・木材利用の促進支援

府内各市町村において森林環境譲与税を活用した森林整備や木材利用の取組みが着実に進められるように様々な形で支援を行うことにより、健全な森林の整備・保全による府民の安全・安心な暮らしの確保に資する。

5 法人運営の安定化

公益目的支出計画を着実に執行するとともに、大阪府の施策方針に沿い、委託事業や補助事業を受けながら、安定的かつ継続的な事業展開を行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施

- ・農地の貸付面積
【24.6ha(R2実績)→25ha以上(R7)】
- ・地域への働きかけ
【47回(R2実績)→48回(R7)】

② 啓発事業、支援業務の実施

- ・地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数
【3,704人(R2実績)→5,000人(R7)】
- ・研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数
【55人(R2実績)→150人(R7)】

③ 府民の森の利用促進

- ・SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等
【419人(R3実績)→659人(R7)】

④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援

- ・森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数
【3市町村(R3実績)→6市町村(R7)】
- ・森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数
【7件(R2実績)→21件(R7)】

⑤ 安定的財政基盤の確立

- ・一般正味財産増減額
【△1,051千円(R3実績)→△37,214千円(R7)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	27.4	41.1	42以上	30	25以上	
	地域への働きかけ	回	50	51	52	10	48	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○日本の農業・農村を取り巻く状況は、基幹的農業従事者の高齢化や遊休農地の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさが増している。 このため、国においては、農業の構造改善の加速化、農業の産業としての強化、農業・農村の所得の増加を目指すことにより、若者たちが希望を持つことができる農業・農村を作り上げることを目指している。 ○これを具体的に進めるための柱の一つとして、農地中間管理機構を通じた農地の集約化等生産コストの削減が掲げられ、平成25年に「農地中間管理の推進に関する法律」が制定、翌年に「農地中間管理の推進に関する基本方針」が大阪府で策定されるとともに、当該法律に基づき府内で唯一の事業機関として当社は「農地中間管理機構」に指定された。 ○当社は、大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進していくことを目的としている。 ○大阪府より農地中間管理機構として求められている「担い手の育成、農地の集積・集約化の推進、遊休農地の解消や未然防止」等は、公社の理念とも合致していることから、当該事業を公社4本柱の最重点事業として実施する。							1 大阪府や市町村、関係機関との連携強化 農地中間管理事業の推進には、大阪府や市町村、関係機関との連携が重要であることから、さらに、連携強化を図る。 ①大阪府と機構の役割分担の上にたつて、府と連携し、府の農地利用促進チームと一体となって面的な取組みを更に進める。 ②市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等農業団体と緊密に連携し事業を実施する。とりわけ、農業委員、農地利用最適化推進委員が地域における協議の場に積極的に参加することが法令で明確化されたことから、農業委員会とより密接に連携を図る。 2 重点地域等地域への具体的な働きかけ ①条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に向けた取組みが進んでいる地区や機運が高まっている地区での重点的な取組みのほか、農地中間管理事業の更なる周知や今後の重点地区の掘り起こしに向け、大阪府や市町村とともに農地中間管理事業の活用に向けて、地域へ出かけ、働きかけを行う。 ②具体的な働きかけ 大阪府や市町村とともに、地域の農業者の現状やハード・ソフト面のニーズ、地域の将来像への考え方を共有し、地域のキーパーソンと連携しながら、農地中間管理事業の活用を働きかける。また、規模拡大農家が不在の地域に対しては、府と連携し、機構関連農地整備事業の実例を紹介しながら、事業の活用を促す。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○農地と農業者のマッチング(一部事務手続きを含む)までの業務を担うべき市町村の体制が脆弱なため、本来機構が担うべき役割以上の業務を機構が実施しながら取り組んでいる。 ○機構は農地賃借の手続き事務を主な業務としているが、対象となる農地や農業者の掘り起こしやマッチングを円滑に行うためには、機構が中心となって大阪府、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等との連携が不可欠である。このため、大阪府の農地利用促進チームや各団体との連絡調整会議等を積極的に実施し、情報共有や一体となった活動に一丸となって取り組んでいく。 また、土地改良区等に事業PRや取組みの促進に必要なきめ細かな情報収集等にも取り組んでいく。 ○これら推進体制を強化することにより実績を挙げ国補助金の確保に努める。							『「地域への働きかけ」の流れとカウントについて』 Ⅰ府・市町村とのターゲットの共有 ⇒ Ⅱ現地調査、農空間保全委員会や地域での事業PR ⇒ Ⅲ市町村との連絡協議 ⇒ Ⅳ地域の代表者への説明 ⇒ Ⅴ説明会等において役員等への説明 (説明内容) ・概要説明での働きかけ ・詳細説明での働きかけ ・「地域計画」との整合(集積・集約する担い手の検討) ・具体的な進め方の協議 ・具体的な進め方の検証と今後の進め方 ⇒ Ⅵ農地中間管理事業手続き開始(貸借意向を示した地権者からの借受け等) ※『「地域への働きかけ」の回数は、上記取組みのうち、「Ⅴ役員等への説明」の回数をカウントする。
活動方針	○農地の面的な貸借: 条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に繋がる地区など、面的事業展開に重点的に取り組む。 ○事業活用に向けた積極的な地域への働きかけと事業PRを行う。 ○規模拡大意欲が強い若手農業者や新規参入予定者に対し事業説明を行う。							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,240	5,475	5,500	10	5,000	大阪府や市町村と協働して、環境イベントや出前講座、セミナー等の啓発機会を開拓するとともに、Webを活用した啓発にも努める。
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	159	86	150	10	150	大阪府と共同して研修を行うとともに、SNSやメールを活用して、出前講座等の活動機会の情報提供や推進員のニーズ把握を行うなど、推進員との連絡調整を綿密に行うことにより、推進員活動の活性化に努める。 加えて、大阪府等と連携し新たな推進員の人材確保に取り組む。
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロー数等	人	1,037	1,725	1,785	10	659	大阪随一の高地である金剛山の貴重な動植物等の自然情報などをわかりやすくタイムリーに発信し、その魅力を広く府民に伝え、来園者を増やす。 令和6年度は、イベントと連動したSNS登録者数増加に取組み、登録者数が大幅に増加した。令和7年度についても、新たな企画の検討・実施などにより、年間の新規登録者数+60人を目指す。
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	1	5	10	10	6	これまでの各市町村への働きかけの中で、森林整備を進めるのか、進めないのか、それぞれの市町村の意思が確認できた。令和7年度は、進める意思を持つ11市町村に対して年度内に着手できるよう働きかけを強める。 各市町村の状況に応じて、整備が必要な森林の抽出方法や整備手法の提案、所有者の意向調査や境界確認のノウハウの提供など、具体的な助言・支援を継続して行っていく。 (参考)令和7年度末累計目標:25市町村 (令和6年度末累計実績:15市町村))
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	15	19	21	10	21	各市町村で行う木材利用事業について、大阪府産材が可能な限り活用されるよう、市町村への普及や支援はもとより、大阪府産材の安定供給体制の構築に向けて木材関係事業者への働きかけ等も行っていく。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△16,075	△ 26,775	△37,214	10	△37,214	公益目的支出計画の進捗を図りながら、補助金や委託料の確保はもとより、直営事業等収益事業における収入の向上に努める。
--------------	-----------	----	---------	----------	---------	----	---------	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値